

平成 28年 1月 14日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成27年度第2回】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 庄内すまいる住宅

グループの名称 庄内すまいる住宅の会

直近採択グループ番号 -

(グループ代表者)

代表者名 川村満昭 代表者印
代表者所属先 株式会社川栄建築
代表者構成員番号 VI
代表者所在地 山形県酒田市浜中字上村379
代表者電話番号 0234-92-2069

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社茜谷商店木材部
事務局構成員番号 III
事務局担当者名 茜谷功造 印
事務局郵便番号 998-0037
事務局所在地 山形県酒田市若竹町2-2-2
事務局電話番号 0234-22-3711
事務局FAX 0234-24-3331
事務局担当者E-mail akaneya-mokuzai@triton.ocn.ne.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	庄内すまいる住宅		
2. グループの名称(必須)	庄内すまいる住宅の会		
3. 直近採択グループ番号(必須)	- ※過去に地域型ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●		
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	山形県		
5. 結成年(必須)	2016 年 ※西暦。半角で入力してください。		
6. グループ代表者名(必須)	川村満昭		
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社川栄建築 ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。		
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI		
9. グループ代表者所在地(必須)	山形県酒田市浜中宇上村379		
10. グループ代表者電話番号(必須)	0234-92-2069 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789		
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社茜谷商店木材部 ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。		
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	III		
13. グループ事務局担当者名(必須)	茜谷功造		
14. グループ事務局郵便番号(必須)	998-0037 ※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567		
15. グループ事務局所在地(必須)	山形県酒田市若竹町2-2		
16. グループ事務局電話番号(必須)	0234-22-3711 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789		
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0234-24-3331 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789		
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	akaneya-mokuzai@triton.ocn.ne.jp		

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	2	
II. 製材・集成材製造・合板製造	4	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	1	
IV. プレカット	2	
V. 設計	2	
VI. 施工	15	
VII. 省エネルギー設備等の流通	1	
VIII. 木材を扱わない流通	0	
IX. I～VIII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	番号記入欄	国内・国外
				山形県産材	山形県
山形県産材	山形県	県産木材「やまがたの木」認定制度のうち山形県産材集成材	1	国内	
合法木材	全国	合法木材認定制度	3	国内	

B-1. 平成27年度補正予算における補助対象の三世代同居対応住宅申請戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店+未経験工務店の三世代同居対応住宅の合計		2 戸		左記のうち地域材加算合計		2 戸		
		経験工務店による長期優良住宅の三世代同居対応住宅の合計	1 戸	未経験工務店による長期優良住宅の三世代同居対応住宅の合計	1 戸	平成28年3月末までに契約が確実	0 戸	平成28年3月末までに契約が見込まれる戸数	0 戸
		平成28年3月末までに契約が確実	0 戸		平成28年3月末までに契約が見込まれる戸数	0 戸			
		平成28年6月末までに契約が見込まれる戸数	1 戸		平成28年6月末までに契約が見込まれる戸数	1 戸		平成28年6月末までに契約が見込まれる戸数	2 戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の三世代同居対応住宅の合計	1 戸	左記のうち地域材加算合計		1 戸	平成28年3月末までに契約が確実	0 戸	平成28年3月末までに契約が見込まれる戸数	0 戸
		平成28年3月末までに契約が確実	0 戸		平成28年3月末までに契約が見込まれる戸数	0 戸			
		平成28年6月末までに契約が見込まれる戸数	1 戸		平成28年6月末までに契約が見込まれる戸数	1 戸			
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)の三世代同居対応住宅の合計	0 戸	左記のうち地域材加算合計		0 戸	平成28年3月末までに契約が確実	0 戸	平成28年3月末までに契約が見込まれる戸数	0 戸
		平成28年3月末までに契約が確実	0 戸		平成28年3月末までに契約が見込まれる戸数	0 戸			
		平成28年6月末までに契約が見込まれる戸数	0 戸		平成28年6月末までに契約が見込まれる戸数	0 戸			

B-2. 平成27年度当初予算における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店+未経験工務店の合計				左記のうち地域材加算合計			
	経験工務店による長期優良住宅の合計		6 戸		未経験工務店による長期優良住宅の合計		3 戸	
	平成28年3月末までに契約が確実		4 戸		平成28年3月末までに契約が確実		1 戸	
	平成28年3月末までに契約が見込まれる戸数		2 戸		平成28年3月末までに契約が見込まれる戸数		2 戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の合計				左記のうち地域材加算合計			
	平成28年3月末までに契約が確実		0 戸		平成28年3月末までに契約が確実		0 戸	
平成28年3月末までに契約が見込まれる戸数		1 戸		平成28年3月末までに契約が見込まれる戸数		1 戸		
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)の合計				左記のうち地域材加算合計				
平成28年3月末までに契約が確実		0 戸		平成28年3月末までに契約が確実		0 戸		
平成28年3月末までに契約が見込まれる戸数		0 戸		平成28年3月末までに契約が見込まれる戸数		0 戸		
C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積	優良建築物				0 棟 0 m ²			
	申請が確実		棟		m ²			
	申請が未確定		棟		m ²			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	配分の優先順位は以下のとおりとする。①受注が確実視されている工務店 ②長期優良住宅・認定低炭素住宅の経験が無い工務店							
E. 平成26年度の執行状況	長期優良住宅							
	採択戸数		戸		交付申請戸数		戸	
					完了実績見込み			
					竣工済		戸	
				竣工予定		戸		
木造建築物								
採択棟数		棟		採択床面積		m ²		

※) (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※) B-1、B-2の長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、木のいえ整備促進事業、長期優良住宅普及促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は経験欄に、受けたことがない場合は未経験欄に入力してください。また地域材加算欄については、経験工務店と未経験工務店に分けていないので、長期優良住宅で地域材加算を受けたい戸数を入力してください。なお、各項目の合計欄は自動計算となっているので、入力はありません。

※) 「B-2.平成27年度当初予算における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算」については、平成27年度当初予算に余りが発生した場合のみ配分を行います。要望する場合は入力してください。平成27年度当初の補助対象住宅の要件については、募集要領(平成27年5月)をご確認下さい。

※) 「C.平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積」については、平成27年度当初予算に余りが発生した場合のみ配分を行います。要望する場合は入力してください。平成27年度当初の補助対象住宅の要件については、募集要領(平成27年5月)をご確認下さい。

※) 「E. 平成26年度の執行状況」については、平成26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						2
6	I - 1	株式会社金山製材所		999-8233	酒田市法蓮寺字茅針谷地16	0234-64-2036
5	I - 2	須藤製材所		018-0143	にかほ市象潟町小砂川字小田9-20	0184-46-2003
	I - 3					
	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						4
5	II - 1	本荘由利森林組合		015-0885	由利本荘市水林381	0184-24-4141
13	II - 2	株式会社高英		135-0022	江東区三好3-2-25	03-3642-1047
6	II - 3	株式会社金山製材所		999-8233	酒田市法蓮寺字茅針谷地16	0234-64-2036
5	II - 4	須藤製材所		018-0143	にかほ市象潟町小砂川字小田9-20	0184-46-2003
	II - 5					
	II - 6					
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						
6	Ⅲ - 1	株式会社蕨谷商店木材部		998-0834	酒田市若竹町2-2-2	0234-22-3711
	Ⅲ - 2					
	Ⅲ - 3					
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						2
15	IV - 1	山北木材加工協同組合		959-3936	村上市北赤谷154-1	0254-77-3983
13	IV - 2	株式会社高英		135-0022	江東区三好3-2-25	03-3642-1047
	IV - 3					
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
V. 設計							2	○	○
6	V - 1	有限会社工房庄内		998-0843	酒田市千石町1-7-28	0234-25-8154	○		
6	V - 2	尾形建築設計事務所		998-0021	酒田市旭新町17-19	0234-24-2333	○		
	V - 3								
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							15	○	○
6	VI - 1	株式会社川栄建築		998-0112	酒田市浜中宇上村379	0234-92-2069	○		
6	VI - 2	高橋建築株式会社		998-0005	酒田市宮海字村東14-2	0234-34-2015	○		
6	VI - 3	有限会社内海工務店		998-0824	酒田市大宮町2-2-8	0234-24-4254	○		
6	VI - 4	有限会社和夫建築		999-8301	飽海郡遊佐町字広表16-11	0234-72-5018	○		
6	VI - 5	金子建業株式会社		999-8521	飽海郡遊佐町吹浦物見峠62-2	0234-77-3092	○		
6	VI - 6	ハウスウッディー工房		998-0813	酒田市茨野新田字村北16	0234-26-2951	○		
6	VI - 7	南山 佐藤建築		999-8531	飽海郡遊佐町菅里字菅野南山1-244	0234-76-2704	○		
6	VI - 8	五十嵐工務店		997-1317	東田川郡三川町大字成田新田甲222	0235-66-2736	○		
6	VI - 9	佐藤建築		998-0101	酒田市坂野辺新田88	0234-31-1958		○	
6	VI - 10	土井工務所		999-8301	飽海郡遊佐町遊佐字深田22-2	0234-72-2421	○		
6	VI - 11	久工務店		998-0864	酒田市新橋1-2-46	0234-26-1808	○		
6	VI - 12	吉田遠田建設有限公司		999-8161	酒田市大字吉田字伊勢塚75	0234-27-3110	○		
6	VI - 13	佐藤建築		999-6711	酒田市飛鳥13	0234-52-2482		○	
6	VI - 14	梶原工務店		998-0835	酒田市堤町5-19	0234-23-5730		○	
6	VI - 15	安藤建築		999-8301	飽海郡遊佐町遊佐字前田2-7	0234-72-4464	○		
	VI - 16								
	VI - 17								
	VI - 18								
	VI - 19								
	VI - 20								
	VI - 21								
	VI - 22								
	VI - 23								
	VI - 24								
	VI - 25								
	VI - 26								
	VI - 27								
	VI - 28								
	VI - 29								
	VI - 30								
	VI - 31								
	VI - 32								
	VI - 33								
	VI - 34								
	VI - 35								
	VI - 36								
	VI - 37								
	VI - 38								
	VI - 39								
	VI - 40								

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
 ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	平成26年(1月～12月)実績				補助金 の活用 実績	被災地 に該当
			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均		
VI. 施工-2(長寿命型)							○	○
6	VI - 1	株式会社川栄建築	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸		
6	VI - 2	高橋建築株式会社	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸		
6	VI - 3	有限会社内海工務店	6 戸	6 戸	6 戸	5 戸		
6	VI - 4	有限会社和夫建築	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
6	VI - 5	金子建業株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
6	VI - 6	ハウスウッドイー工房	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸		
6	VI - 7	南山 佐藤建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
6	VI - 8	五十嵐工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
6	VI - 9	佐藤建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
6	VI - 10	土井工務所	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
6	VI - 11	久工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
6	VI - 12	吉田遠田建設株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
6	VI - 13	佐藤建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
6	VI - 14	梶原工務店	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
6	VI - 15	安藤建築	戸	戸	戸	戸		
0	VI - 16	0	戸	戸	戸	戸		
0	VI - 17	0	戸	戸	戸	戸		
0	VI - 18	0	戸	戸	戸	戸		
0	VI - 19	0	戸	戸	戸	戸		
0	VI - 20	0	戸	戸	戸	戸		
0	VI - 21	0	戸	戸	戸	戸		
0	VI - 22	0	戸	戸	戸	戸		
0	VI - 23	0	戸	戸	戸	戸		
0	VI - 24	0	戸	戸	戸	戸		
0	VI - 25	0	戸	戸	戸	戸		
0	VI - 26	0	戸	戸	戸	戸		
0	VI - 27	0	戸	戸	戸	戸		
0	VI - 28	0	戸	戸	戸	戸		
0	VI - 29	0	戸	戸	戸	戸		
0	VI - 30	0	戸	戸	戸	戸		
0	VI - 31	0	戸	戸	戸	戸		
0	VI - 32	0	戸	戸	戸	戸		
0	VI - 33	0	戸	戸	戸	戸		
0	VI - 34	0	戸	戸	戸	戸		
0	VI - 35	0	戸	戸	戸	戸		
0	VI - 36	0	戸	戸	戸	戸		
0	VI - 37	0	戸	戸	戸	戸		
0	VI - 38	0	戸	戸	戸	戸		
0	VI - 39	0	戸	戸	戸	戸		
0	VI - 40	0	戸	戸	戸	戸		

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に地域型住宅ブランド化事業、木のいえ整備促進事業、長期優良住宅普及促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	平成26年(1月~12月)実績						補助金 の活用 実績 ○
			元請の新築住宅供給戸数		うち木造認定低炭素住宅		うち木造ゼロエネ住宅		
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	
VI. 施工-3(高度省エネ型)									
6	VI - 1	株式会社川栄建築	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	
6	VI - 2	高橋建築株式会社	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	
6	VI - 3	有限会社内海工務店	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	
6	VI - 4	有限会社和夫建築	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	
6	VI - 5	金子建業株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	
6	VI - 6	ハウスウッドイー工房	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	
6	VI - 7	南山 佐藤建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	
6	VI - 8	五十嵐工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	
6	VI - 9	佐藤建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	
6	VI - 10	土井工務所	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	
6	VI - 11	久工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	
6	VI - 12	吉田遠田建設有限公司	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	
6	VI - 13	佐藤建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	
6	VI - 14	梶原工務店	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	
6	VI - 15	安藤建築	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	
0	VI - 16	0	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	
0	VI - 17	0	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	
0	VI - 18	0	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	
0	VI - 19	0	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	
0	VI - 20	0	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	
0	VI - 21	0	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	
0	VI - 22	0	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	
0	VI - 23	0	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	
0	VI - 24	0	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	
0	VI - 25	0	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	
0	VI - 26	0	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	
0	VI - 27	0	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	
0	VI - 28	0	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	
0	VI - 29	0	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	
0	VI - 30	0	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	
0	VI - 31	0	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	
0	VI - 32	0	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	
0	VI - 33	0	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	
0	VI - 34	0	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	
0	VI - 35	0	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	
0	VI - 36	0	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	
0	VI - 37	0	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	
0	VI - 38	0	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	
0	VI - 39	0	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	
0	VI - 40	0	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力する必要はありません。
 ※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に住宅のゼロ・エネルギー化推進事業の補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。
 ※) 元請の新築住宅供給戸数は、様式2-2(VI施工-2)からリンクする為、入力する必要はありません。

県 番号	構成員 番号	事業者名	平成26年(1月～12月)実績					
			元請の新築住宅供給戸数				着工床面積	
					うち木造の長期優良住宅			
VI. 施工-4(優良建築物)		H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	
6	VI - 1	株式会社川栄建築	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
6	VI - 2	高橋建築株式会社	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
6	VI - 3	有限会社内海工務店	6 戸	6 戸	6 戸	5 戸	m ²	m ²
6	VI - 4	有限会社和夫建築	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
6	VI - 5	金子建業株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
6	VI - 6	ハウスウッドイー工房	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
6	VI - 7	南山 佐藤建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
6	VI - 8	五十嵐工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
6	VI - 9	佐藤建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
6	VI - 10	土井工務所	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
6	VI - 11	久工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
6	VI - 12	吉田遠田建設株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
6	VI - 13	佐藤建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
6	VI - 14	梶原工務店	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
6	VI - 15	安藤建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
0	VI - 16	0	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
0	VI - 17	0	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
0	VI - 18	0	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
0	VI - 19	0	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
0	VI - 20	0	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
0	VI - 21	0	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
0	VI - 22	0	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
0	VI - 23	0	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
0	VI - 24	0	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
0	VI - 25	0	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
0	VI - 26	0	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
0	VI - 27	0	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
0	VI - 28	0	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
0	VI - 29	0	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
0	VI - 30	0	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
0	VI - 31	0	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
0	VI - 32	0	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
0	VI - 33	0	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
0	VI - 34	0	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
0	VI - 35	0	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
0	VI - 36	0	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
0	VI - 37	0	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
0	VI - 38	0	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
0	VI - 39	0	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²
0	VI - 40	0	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²

※) 平成27年度当初予算に余りが発生した場合のみ配分を行います。
 ※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力が必要はありません。
 ※) 元請の新築住宅供給戸数は、様式2-2(VI施工-2)からリンクする為、入力が必要はありません。
 ※) 優良建築物を申請する事業者として登録する場合は、着工床面積を入力してください。なお、過去に実績がない場合は、0を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 省エネルギー設備等の流通						
6	VII - 1	株式会社茜谷商店木材部		998-0834	酒田市若竹町2-2-2	0234-22-3711
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. 木材を扱わない流通						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅸ.Ⅰ～Ⅷ以外の業種						0
	Ⅸ - 1					
	Ⅸ - 2					
	Ⅸ - 3					
	Ⅸ - 4					
	Ⅸ - 5					
	Ⅸ - 6					
	Ⅸ - 7					
	Ⅸ - 8					
	Ⅸ - 9					
	Ⅸ - 10					
	Ⅸ - 11					
	Ⅸ - 12					
	Ⅸ - 13					
	Ⅸ - 14					
	Ⅸ - 15					
	Ⅸ - 16					
	Ⅸ - 17					
	Ⅸ - 18					
	Ⅸ - 19					
	Ⅸ - 20					
	Ⅸ - 21					
	Ⅸ - 22					
	Ⅸ - 23					
	Ⅸ - 24					
	Ⅸ - 25					
	Ⅸ - 26					
	Ⅸ - 27					
	Ⅸ - 28					
	Ⅸ - 29					
	Ⅸ - 30					
	Ⅸ - 31					
	Ⅸ - 32					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 庄内すまいる住宅	(地域型住宅供給対象地域) 山形県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 庄内すまいる住宅の会	(結成年) 2016年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	-	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は○印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	対象地域は多雨多湿で、夏は高い山を越えて平野部に吹き降りる暖かい風により高温になりやすく、冬は大陸の寒気が北西の季節風となって日本海から吹き寄せ気温が下がる厳しい環境であるため、平成25年改正省エネルギー基準に対応した住宅とし、一次エネルギー消費量計算を全棟実施する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	対象地域は水田を造成した軟弱地盤が多く、地盤性状に応じた基礎とするため、地盤調査を全棟実施し、地盤調査報告書を事務局にて確認・管理する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	夏の日差しを遮る軒の出、風害・塩害・凍害に耐える外装材、屋根材の選定。雪害に対応した屋根形状をデザインする。	○
④①～③の背景	山形県庄内地方は朝日山地、出羽三山、鳥海山に囲まれ、最上川の河口地でもある庄内平野を中心とした、約2,400km ² の地域である。多雨多湿で冬季には北西からの季節風が強く吹く一方、中山間地では寒暖の差が大きく、多雨多雪地域である。面積の70%が森林である自然豊かな地域であり山形県では県産の木材の普及・利用促進を図る為の「やまがたの木」認証制度がある。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	認定低炭素住宅は、長期優良住宅化に資する措置のうち、耐震等級2以上、劣化対策3、維持管理対策等級3(いずれもグループ構成員による自己評価)のうちいずれか1つ以上に取り組む	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a. ①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	消費者に地域型住宅をイメージしやすくできるよう、写真や性能値を記した推奨建材、設備リストを作成する。	◎
②建材・資材調達の見直しや事務の合理化	着工予定物件の情報を事務局に集中し、建材・資材については各メンバーとの連携で確実な納入を確保する。	◎
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	構成員等に「地域仕様部会」を設置し、新商品、新工法の検討を年2回程度行う。	○
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	事務局は木材関連業者・流通業者から木材、建材、設備等に関する情報を収集し、設計・施工メンバーに伝達する。	○
b. ①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	地盤調査に基づく基礎形状の選定、構造及び断熱施工に関する分かりやすい基準を作成しグループ共通の「設計・施工基準」を設定する。	◎
②グループの信頼性向上に向けた検査ルールを設定	構造検査、断熱検査を実施、検査報告書を発行しお客様へお渡しする。検査報告書写しは事務局で保管する。	○
③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	「設計・施工基準」に沿って作成された設計契約図書を契約書に添付する。	◎
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	当会のホームページにて地域型住宅グリーン化事業の特徴や消費者メリットの情報を発信することにより、消費者の信頼性が向上し、また、グループ会員が地域型住宅の施工手順を確認することで、建設意欲の向上につながる。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	未経験工務店が地域型住宅の建設に取り組むために長期優良住宅、認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅の認定申請のサポート、プランニングのアドバイスを行う。	◎

※ 「1.地域型住宅の名称・対象地域」、「2.グループの名称・結成年」、「3.過去のブランド化事業採択グループ番号」は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。

※ 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 庄内すまいる住宅	(地域型住宅供給対象地域) 山形県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 庄内すまいる住宅の会	(結成年) 2016年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	-	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	・住宅履歴情報の管理を第三者機関に委託し、定期点検・維持管理情報を施主、施工事業者、事務局で共有する。 ・施主と合意した30年間のメンテナンス計画書を引渡し時に手渡し、施工事業者は計画書に従った定期点検、補修等を実施する。	◎
②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	使用する部材の耐用年数に基づく維持管理マニュアルを作成する。	◎
③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	消費者向けのイベントを開催し、部材ごとの点検方法、点検時期を説明する。	◎
④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	「地域仕様部会」で作成した維持管理方法を、事務局を通して施工事業者に告知する。	◎
b		
①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	担当事業者が倒産・廃業の止む無きに至った場合には、代表および事務局が施主様に事情を説明し、適切な代替事業者をメンバー内より紹介し、継続的な維持管理を行う。	◎
②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	「地域仕様部会」で、瑕疵担保の期間を5年(計15年)又は10年(計20年)延長することを検討する。リフォーム工事に関しても、任意リフォーム瑕疵担保保険への加入を推進する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入 してください。	住宅の維持管理について、消費者からの相談窓口機能を事務局が持つ	◎
エ. グループの技術力の向上		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	事務局が主体となって、長期優良住宅および認定低炭素住宅の認定基準の性能基準に関する勉強会を開催し、グループ構成員の参加状況を把握・管理する。	◎
②①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	長期優良住宅・認定低炭素住宅、フラット35などの性能基準、メリット、申請等の研修会を年3回程度に分けて実施する。	○
③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	各メンバーの受注予定物件の情報を収集し、資材調達の情報と照らし合わせ、より合理的な需給計画の策定方法を探っていく。	○
④③に基づく業種ごとの合 理化への取組	設計・流通・施工の各事業者相互の改善及び合理化を取りまとめ、事務局を通して共有化できる仕組みを検討する。	○
b		
①省エネ技術講習会への参 加目標人数	当グループでは設計・施工の各メンバーに対して省エネ技術講習の修了を義務とする。	◎
②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	未受講事業者に対して事務局より開催時期等の情報を提供し、早期の受講を促す。	◎
c		
①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法	建材・資材メーカーなどと連携し、技術提案や新商品の情報などの勉強会を開催する。	○
②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実 施等	2020年に標準的な新築住宅でZEH(ゼロ・エネルギー住宅)の実現、2030年に新築住宅の平均でZEHの実現という国の方針に対応するためスマートタウン、スマートハウスの見学会を検討する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入 してください。	施工事業者の営業ツールとして、消費者向けの長期優良住宅・認定低炭素住宅の説明パンフレット(補助金、税の優遇措置等を含む)を作成することで、地域型住宅に対する消費者の理解度の向上及び受注促進を図る。	◎

※ 「1.地域型住宅の名称・対象地域」、「2.グループの名称・結成年」、「3.過去のブランド化事業採択グループ番号」は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。

※ 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 庄内すまいる住宅	(地域型住宅供給対象地域) 山形県	
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 庄内すまいる住宅の会	(結成年) 2016年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	-		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は○印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与			
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	①地域材ごとの使用部位 (必須)	山形県産の杉、山形県産の杉集成材、又は合法木材(国内・国外)を柱、梁、桁に使用する。土台は安定供給を考慮し地域材の使用部位から除くものとする。	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合 (必須)	主要構造材(柱・梁・桁)にグループ指定の地域材を材積の50%以上使用する。	◎
	地域材利用に関する共通ルール (必須)	使用する地域材はコスト・品質・強度等を考慮し構造材に関しては、合法木材・製品、各認証木材・製品の 使用も認める。	◎
	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	地域材の流れ(フロー図)を作成し、各メンバー及び施工主様に説明する。	
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組み	価格、在庫量に変動がある場合は製材事業者から各構成員にインターネットを使い伝達する。	○
	②グループ全体における地域材の需給予測	グループの補助金枠申し込みの際に、事務局が着工予定日、延床面積を確認し、地域材の供給事業者グループ(原木供給・製材・流通)に情報提供をすることで需要予測をたて、各構成員に情報を伝達する。	◎
c	①-1 畳の活用	住まいの洋風化に伴い、畳の使用量も減少している。畳の活用方法として洋室の小上がり部に活用するように努める。	○
	①-2 和瓦の活用	地域の住宅環境、街並み景観を考慮し、耐久性に優れた和瓦の活用を検討する。	○
	①-3 襖の活用	和室に関しては、既製品建具のほか、地元建具屋製作の建具活用を推奨する。	○
	①-4 障子の活用	和室での使用以外に目隠し機能としての障子の使用を検討する。	○
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	山形県産材の杉を床・壁等の内装材としての活用を検討する。	○
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	景観地域指定地区等の外装を参考に、地域に残る伝統的デザインを継承し現在のデザインに活用する。	
	②地域の住まい方の継承につながる取組	地域の住宅デザインを十分に考慮すると共に、深い庇や軒、続き間、障子、土間などの地域の伝統的な要素を現代の暮らしに取り入れた提案を積極的に推進する。	○
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	各市町村の市役所・役場にて調査の上、町並みづくりガイドラインがある地区においては、ガイドラインに配慮した町並みづくりに積極的に参加する。	○
	④和の住まいの要素を取り入れた取組	縁側、畳コーナー等、和の要素を取り入れる提案も心掛ける。	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	流行のデザインに走ることなく、永く、快適に使い続けられる住宅建設を進める。	
その他			
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
東日本大震災の復興に資する取組			
グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。 ○山形県産材の積極的な利用を促進するとともに、高度省エネ型住宅、優良建築物建設においても、30年間の維持保全計画の作成、履歴情報の蓄積・活用を必須条件とする。 ○HEMSの積極的導入を目標とし、節水対策にも取り組む。			

※ 「1.地域型住宅の名称・対象地域」、「2.グループの名称・結成年」、「3.過去のブランド化事業採択グループ番号」は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。

※ 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。